

# 平成 17 年 3 月期 ( 6 ) 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 日本ピラー-工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL (06) 6305-2801

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 : 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,508	25.7	1,493	439.3	1,651	352.5
15 年 9 月中間期	7,564	3.3	276	48.3	364	42.2
16 年 3 月期	16,347		1,120		1,185	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,010	348.7	49	87
15 年 9 月中間期	225	43.1	10	60
16 年 3 月期	704		31	40

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 20,267,251 株 15 年 9 月中間期 21,254,397 株 16 年 3 月期 21,171,371 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	8	00		
15 年 9 月中間期	8	00		
16 年 3 月期			16	00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	23,199	14,727	63.5	726	69
15 年 9 月中間期	20,542	14,077	68.5	662	38
16 年 3 月期	21,366	13,931	65.2	685	34

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 20,266,360 株 15 年 9 月中間期 21,253,580 株 16 年 3 月期 20,269,547 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,007,615 株 15 年 9 月中間期 20,395 株 16 年 3 月期 1,004,428 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	18,600	2,600	1,600	8	00
				16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 76 円 98 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 6 ページを参照ください。

## ( 7 ) 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

( 単位：百万円 )

科目	期中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流動資産	12,082	52.1	10,340	48.4	8,642	42.1
現金及び預金	1,836		1,166		660	
受取手形	3,117		2,799		2,539	
売掛金	5,223		4,695		3,831	
たな卸資産	1,536		1,319		1,251	
繰延税金資産	288		262		248	
その他の資産	81		97		112	
固定資産	11,116	47.9	11,025	51.6	11,899	57.9
有形固定資産	6,618	28.5	6,492	30.4	6,731	32.8
建物	2,835		2,918		2,985	
機械装置	1,265		1,374		1,401	
土地	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定	462		96		176	
その他	575		622		687	
無形固定資産	185	0.8	204	0.9	231	1.1
投資その他の資産	4,312	18.6	4,329	20.3	4,935	24.0
投資有価証券	1,290		1,324		1,091	
関係会社株	1,054		1,054		1,500	
長期貸付金	992		977		1,004	
繰延税金資産	759		746		888	
その他の資産	414		419		736	
貸倒引当金	199		193		284	
資産合計	23,199	100.0	21,366	100.0	20,542	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,261	27.0	5,159	24.2	4,282	20.9
支払手形	122		60		46	
買掛金	2,059		1,845		1,402	
短期借入金	1,188		1,190		745	
未払金	637		787		806	
未払法人税等	649		40		127	
未払費用	223		225		220	
賞与引当金	461		464		464	
設備関係支払手形	384		50		73	
その他	536		496		395	
固定負債	2,210	9.5	2,275	10.6	2,181	10.6
長期借入金	353		397		270	
退職給付引当金	1,473		1,503		1,530	
役員退職引当金	375		366		355	
その他	8		8		24	
負債合計	8,472	36.5	7,435	34.8	6,464	31.5
(資本の部)						
資本金	3,262	14.1	3,262	15.2	3,262	15.9
資本剰余金	3,027	13.0	3,027	14.2	3,027	14.7
資本準備金	3,027		3,027		3,027	
利益剰余金	8,695	37.5	7,887	36.9	7,577	36.9
利益準備金	436		436		436	
任意積立金	3,562		3,563		3,563	
中間(当期)未処分利益	4,696		3,887		3,577	
その他有価証券評価差額金	351	1.5	361	1.7	222	1.1
自己株式	609	2.6	606	2.8	11	0.1
資本合計	14,727	63.5	13,931	65.2	14,077	68.5
負債及び資本合計	23,199	100.0	21,366	100.0	20,542	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,508	100.0	7,564	100.0	16,347	100.0
売 上 原 価	6,168	64.9	5,553	73.4	11,731	71.8
売 上 総 利 益	3,340	35.1	2,010	26.6	4,616	28.2
販売費及び一般管理費	1,847	19.4	1,733	22.9	3,496	21.3
営 業 利 益	1,493	15.7	276	3.7	1,120	6.9
営 業 外 収 益	176	1.9	125	1.7	176	1.1
営 業 外 費 用	18	0.2	37	0.5	110	0.7
経 常 利 益	1,651	17.4	364	4.9	1,185	7.3
特 別 利 益	-	-	7	0.1	248	1.5
特 別 損 失	26	0.3	12	0.2	279	1.7
税引前中間(当期)純利益	1,624	17.1	359	4.8	1,154	7.1
法人税、住民税及び事業税	644	6.8	145	1.9	430	2.7
法 人 税 等 調 整 額	30	0.3	11	0.1	19	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,010	10.6	225	3.0	704	4.3
前 期 繰 越 利 益	3,685		3,352		3,352	
中 間 配 当 額	-		-		170	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,696		3,577		3,887	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

償却原価法  
移動平均法による原価法

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却  
原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法  
商品 総平均法による原価法  
原材料(主要原材料) 月次平均法による原価法  
(仕入部品) 総平均法による原価法

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)に  
ついては、定額法を採用しており耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に  
従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、3  
年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~50 年  
機械装置 4~14 年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基  
づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額  
を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上し  
ています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤  
務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌  
事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して  
います。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は  
損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(2)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,441	11,402	11,453
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建 物	2,485	2,560	2,605
構 築 物	36	37	39
機 械 装 置	58	64	69
工 具 器 具 備 品	1	1	1
土 地	816	816	816
合 計	3,398	3,479	3,531
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	70	70	55
長 期 借 入 金	65	100	50
3. 保証債務			
関連会社の金融機関からの借入 及び信用状開設に伴う債務保証 台湾ピラー工業(株)	181	234	441

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	355	413	860
無形固定資産	37	36	73

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中 間 貸借照 表仕額	時 価	差 額	貸借照 表仕額	時 価	差 額	中 間 貸借照 表仕額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	500	805	304
合計	-	-	-	-	-	-	500	805	304